

# 墨田区の財務諸表

—平成22年度決算—

平成23年10月

墨田区企画経営室



## はじめに

墨田区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

この「財務諸表」は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務4表で構成され、また、「普通会計」、区が行うすべての事業を対象とした「墨田区全体」及び区が出資している第三セクター等を含む「墨田区連結」の3種の範囲で、それぞれ財務4表を構成しています。

本区では、これらの会計情報を主に、

- ① 行財政運営に関する基礎資料として活用する。
- ② 区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を把握する。
- ③ 行政コストを明らかにすることにより、効率的な行政運営に活用していく。

という3点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

平成20年秋以降、景気が急激に悪化したことに伴い、本区の地域経済状況は極めて厳しいものとなっています。その影響は、平成22年度決算における財務諸表にも現れています。具体的に、貸借対照表においては、借方の資産の部で流動資産が減少しており、貸方の純資産の部も減少しています。

さらに、行政コスト計算書及び資金収支計算書における社会保障給付(扶助費)が平成22年度も大幅に増加している一方、資金収支計算書における地方税及び財政調整交付金交付額の減少の影響を受けた、その他収入等が大きく減少しています。その結果、純経常行政コストが増加し、期末歳計現金残高は減少しています。

景気は依然として厳しい状況が続いており、さらに東日本大震災の影響により、今後の先行きは不透明です。区の基幹的歳入である特別区税や財政調整交付金は、景気の動向に左右されやすいことから、区財政の先行きもきわめて不透明なものとなっています。

このような状況において、山積する行政課題や将来にわたる行政需要に的確に対応するために、不断の行財政改革を推進し、確固たる財政基盤を確立することが一層求められています。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析は、行財政改革の推進や、健全な財政運営に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすい‘てびき’となるよう、今後も作成してまいります。



## § 1 墨田区の財務諸表

### －企業会計的手法による分析－

- \* 現行の公会計制度では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできませんが、社会資本（資産）の整備、行政活動に係る質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。

ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

## 1 財務諸表の体系

平成 19 年 10 月に総務省が発表した『新地方公会計制度実務研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式改訂モデル」という。）に準拠しました。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの 6 つの公営事業会計をあわせた墨田区全体の財務諸表、一部事務組合等や区が出資している第三セクターを含む連結財務諸表の 3 種類の財務諸表を作成しました。

### 〔1〕貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務諸表であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（純資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

企業における貸借対照表は資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（純資産）の内訳を表示しています。

なお、建物や備品等の資産については減価償却を行い、退職手当引当金を負債として算入するなど、将来の負担についても盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。

したがって、地方自治体の貸借対照表では、資産額、あるいは負債との差引である純資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体が貸借対照表を作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成とその財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

## 〔2〕行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。貸借対照表がその年度末時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度における行政活動のコストを表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり、コストではないので計上せず、また逆に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等をコストとして計上します。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから使用料などの受益者負担収入を除いたものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 2 人にかかるコスト、物にかかるコスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

## 〔3〕純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、区が保有する資産への財源投入の関係を表します。この計算書ではその変動を把握することができます。

## 〔4〕資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

資金収支計算書は、区の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分(「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」)に分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

〈財務書類4表の関係〉



## 2 貸借対照表（バランスシート）

### 〔1〕貸借対照表の作成基準

#### 1 作成対象

##### 普通会計

\*普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、介護サービス事業会計及び介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）を除く一般会計から収入と支出の重複額を控除したものです。

#### 2 使用データ

決算統計（昭和44年度から平成22年度まで）

歳入歳出決算書、健全化判断比率、財産表

#### 3 作成基準日

会計年度最終日（平成23年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。）

#### 4 資産の区分及び表示

(1) 流動・固定の分類は、1年基準とします。

(2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

#### 5 資産の計上方法

##### (1) 公共資産

##### ① 土地(道路用地を除く)

##### ○時価主義

●平成20年度決算までは、決算統計の普通建設事業費のうち用地取得費の累計によって算出していました(取得原価主義)。しかし、新地方公会計制度では、資産評価において市場価格を基礎とする公正価値評価が求められています。このことから、土地(道路用地を除く)について再調達価格(時価評価)により算出しています。

- 財産表(平成23年3月31日現在)に掲載されている土地(ただし、売却可能資産の土地を除く。)を対象としています。したがって道路台帳に基づく道路用地は対象としていません。
- 評価額の基礎となる単価については、本区の固定資産税評価額の平均単価を用いました。
- 固定資産税評価額を基礎としているので、より再調達価格(時価評価)に近いものとするため、単価に面積を乗じて算出された額を0.7で割り戻しています。

## ② 土地を除く有形固定資産の評価基準

### ○取得原価主義

- 昭和44年度以降に取得した資産の評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。
- 減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、最終的な残存価格をゼロとし、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づく定額法により算出した額とし、取得翌年度から行います。
- 昭和43年度以前に取得した資産の評価額については、決算統計のデータがないため、財産表からのデータを使用しています。なお、昭和44年度以降に取得したものと同様に減価償却を行います。
- 昭和44年度以降に取得した資産のうち、すでに除却・売却したものは、これを控除します。
- PFI等の手法により整備した資産について、債務負担行為を設定済みの場合は、実際に引渡しの有無に関わらず、原則として、その整備費の全額を計上します。ただし、減価償却は引渡しを受けた翌年度から行います。

## ③ 売却可能資産の計上方法

- 計上の範囲は、普通財産のうち活用の図られていない公共資産とします。
- 土地の評価額は、固定資産税評価額をもとに算定します。

## (2) 投資等

- 投資及び出資金は債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄付行為に係る出捐金等を計上します。
- 貸付金は、未だ弁済期に到達していない貸付債権額を計上します。
- 基金の投資等・流動資産の区分は、次によります。
  - ・投資等に計上するもの＝財政調整・減債基金以外の特定目的基金  
定額運用基金

・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

○長期延滞債権は、1年を超えて回収ができない収入未済の債権（区税、貸付金等）を計上します。

○回収不能見込額は、長期延滞債権のうち、今後実際に回収が困難なものを控除します。

### (3) 流動資産

○未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額のうち、平成22年度に新たに収入未済額になったものを計上します。平成21年度以前の収入未済額は長期延滞債権に計上します。

○回収不能見込額は、資産等と同様に、未収金のうち、今後実際に回収が困難なものを控除します。

## 6 負債の計上方法

### (1) 特別区債

減税補てん債など、それに対応する資産が計上できない特別区債残高も計上します。また、翌年度償還予定額を流動負債に、翌々年度以降の償還予定額は固定負債に計上します。

### (2) 長期未払金及び未払金

○債務負担行為で設定済みの債務のうち、平成22年度末までに物件の引渡しやサービスの提供が行われているものについて、平成23年度の支出予定額を未払金、平成24年度以降の支出予定額を長期未払金として計上します。また、それ以外の契約等が締結済みの物件の引渡しやサービスの提供が行われていない債務負担行為（契約債務）については欄外に注記します。

○債務保証と損失補償については、その債務が確定した場合に長期未払金として計上します。

○他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設及びPFIの手法で整備した（する）施設については、債務負担行為が設定済みであれば、実際の引渡しの有無に関わらず、有形固定資産に計上しています。よって、今後の支払予定額を長期未払金及び未払金に計上します。

### (3) 退職手当引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。この計上額は、地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額です。

(4) 損失補償引当金

第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、その金額を合理的に見積もることができるものです。具体的な計上額としては、地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額です。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上します。例えば、12月から翌年度5月までの6ヶ月間を支給対象として、翌年度6月に期末勤勉手当を支給する場合、12月から3月までの4ヶ月間分を引当金として計上します。

(6) 住宅保証金

歳計外現金のうち、区民住宅等の公的住宅の住宅保証金があります。この現金は、居住者が退去等のとき、修繕等に要した経費を控除のうえ返却することになるため、負債に計上します。

## 7 純資産の計上方法

(1) 純資産は、公共資産の整備や投資等に要した国県補助金と一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4区分で表示します。このなかで、その他一般財源等がマイナス計上されているのは、負債の部に退職手当引当金のような資産形成を伴わない負債が計上されていることによります。

(2) 公共資産で減価償却を行っていることに対応して、その財源となった国県補助金等についても減価償却と同様に減少させます。

## 8 欄外注記について

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

貸借対照表の公共資産は区の支出のうち直接区の資産となるものを計上していますが、それ以外に、他団体の資産形成に補助金や分担金の方法で区が支出している場合があります。例えば、鉄道連続立体交差化事業での都への負担金、市街地再開発事業での再開発組合への補助金等があります。その目的別内訳とその財源を計上します。なお、これらの額についても土地以外の資産は減価償却を行います。

(2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表に計上した債務以外の契約債務を計上します。

(3) 地方債残高のうち地方交付税の算定の基礎に含まれる額

本区は地方交付税の不交付団体なので計上しません。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法による将来負担比率の算定に用いる数値を表示します。

(5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額のほか土地以外の資産については総務省方式改訂モデルで定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を計上します。



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	35,116,499	千円
	②教育	4,303	千円
	③福祉	3,687,716	千円
	④環境衛生	523,604	千円
	⑤産業振興	115,030	千円
	⑥消防	415,065	千円
	⑦総務	228,571	千円
	計	40,090,788	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	15,890,957	千円
	②地方債	1,683,734	千円
	③一般財源等	22,516,097	千円
	計	40,090,788	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,226,352	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	104,805	千円
	③その他	0	千円
		3,411,361	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものは、本区が地方交付税不交付団体であるため存在しない。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	61,684,423 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,412,330 千円	29,412,330 千円	
債務負担行為支出予定額	10,509,283 千円	10,509,283 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,212,911 千円		1,212,911 千円
退職手当負担見込額	19,694,139 千円	19,694,139 千円	
第三セクター等債務負担見込額	855,760 千円	855,760 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	77,065,241 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,913,840 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	60,151,401 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 15,380,818 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は209,395,818千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は110,386,181千円です。

# 墨田区 貸借対照表 2期比較

## (平成22年度末及び21年度末)

(単位 千円)

借方	平成22年度末	平成21年度末	増減	貸方	平成22年度末	平成21年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	23,455,064	23,358,396	96,668
①生活インフラ・国土保全	125,073,090	126,960,389	△ 1,887,299	(2) 長期未払金			
②教育	182,898,757	190,961,630	△ 8,062,873	①物件の購入	11,113,125	11,648,139	△ 535,014
③福祉	21,278,576	19,410,008	1,868,568	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	3,284,494	3,527,537	△ 243,043	③その他	1,972,587	1,200,910	771,677
⑤産業振興	2,505,454	2,584,222	△ 78,768	長期未払金計	13,085,712	12,849,049	236,663
⑥消防	1,416,409	1,443,688	△ 27,279	(3) 退職手当引当金	17,943,985	18,934,590	△ 990,605
⑦総務	31,827,482	30,960,781	866,701	(4) 損失補償等引当金	855,760	1,026,291	△ 170,531
有形固定資産合計	368,284,262	375,848,255	△ 7,563,993	(5) 住宅保証金	86,088	86,365	△ 277
(2) 売却可能資産	55	38	17	固定負債合計	55,426,609	56,254,691	△ 828,082
公共資産合計	368,284,317	375,848,293	△ 7,563,976	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	3,184,203	3,235,430	△ 51,227
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	5,477,337	5,477,337	0	(3) 未払金	666,338	694,036	△ 27,698
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職金	1,750,154	1,407,451	342,703
投資及び出資金計	5,477,337	5,477,337	0	(5) 賞与引当金	1,060,040	1,073,512	△ 13,472
(2) 貸付金	2,310,065	2,305,171	4,894	(6) 住宅保証金	3,652	2,186	1,466
(3) 基金等				流動負債合計	6,664,387	6,412,615	251,772
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	62,090,996	62,667,306	△ 576,310
②その他特定目的基金	8,732,044	10,724,682	△ 1,992,638				
③土地開発基金	0	0	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	440,000	440,000	0	1 公共資産等整備国県補助金等	31,182,560	30,094,062	1,088,498
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	267,419,737	269,453,317	△ 2,033,580
基金等計	9,172,044	11,164,682	△ 1,992,638	3 その他一般財源等	△ 21,902,263	△ 20,171,340	△ 1,730,923
(4) 長期延滞債権	1,817,178	1,862,355	△ 45,177	4 資産評価差額	57,024,240	65,337,035	△ 8,312,795
(5) 回収不能見込額	△ 1,301,905	△ 1,352,878	50,973	純資産合計	333,724,274	344,713,074	△ 10,988,800
(6) 歳計外現金	86,088	86,365	△ 277	負債・純資産合計	395,815,270	407,380,380	△ 11,565,110
投資等合計	17,560,807	19,543,032	△ 1,982,225				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	6,593,549	6,678,152	△ 84,603				
②減債基金	279,251	632,375	△ 353,124				
③歳計現金	2,534,855	4,022,144	△ 1,487,289				
④歳計外現金	3,652	2,186	1,466				
現金預金計	9,411,307	11,334,857	△ 1,923,550				
(2) 未収金							
①地方税	486,691	582,350	△ 95,659				
②その他	153,276	141,424	11,852				
③回収不能見込額	△ 81,128	△ 69,576	△ 11,552				
未収金計	558,839	654,198	△ 95,359				
流動資産合計	9,970,146	11,989,055	△ 2,018,909				
資産合計	395,815,270	407,380,380	△ 11,565,110				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成22年度末	平成21年度末	増減
①生活インフラ・国土保全	35,116,499千円	33,373,140千円	1,743,359千円
②教育	4,303千円	4,394千円	△91千円
③福祉	3,687,716千円	2,832,657千円	855,059千円
④環境衛生	523,604千円	466,949千円	56,655千円
⑤産業振興	115,030千円	109,148千円	5,882千円
⑥消防	415,065千円	406,724千円	8,341千円
⑦総務	228,571千円	196,966千円	31,605千円
計	40,090,788千円	37,389,978千円	2,700,810千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	15,890,957千円	14,001,490千円	1,889,467千円
地方債	1,683,734千円	1,060,006千円	623,728千円
一般財源等	22,516,097千円	22,328,482千円	187,615千円
計	40,090,788千円	37,389,978千円	2,700,810千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入	4,226,352千円	2,688,000千円	1,538,352千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	104,805千円	129,290千円	△24,485千円
	0千円	0千円	0千円
③その他	3,411,361千円	3,596,962千円	△185,601千円

# 墨田区 区民一人あたり貸借対照表 2期比較

## (平成22年度末及び21年度末)

(単位 円)

借方	平成22年度末	平成21年度末	増減	貸方	平成22年度末	平成21年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	93,665	93,738	△ 73
①生活インフラ・国土保全	499,464	509,494	△ 10,030	(2) 長期未払金			
②教育	730,383	766,332	△ 35,949	①物件の購入	44,379	46,744	△ 2,365
③福祉	84,973	77,893	7,080	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	13,116	14,156	△ 1,040	③その他	7,877	4,819	3,058
⑤産業振興	10,005	10,371	△ 366	長期未払金計	52,256	51,563	693
⑥消防	5,656	5,794	△ 138	(3) 退職手当引当金	71,657	75,985	△ 4,328
⑦総務	127,099	124,246	2,853	(4) 損失補償等引当金	3,417	4,118	△ 701
有形固定資産合計	1,470,696	1,508,286	△ 37,590	(5) 住宅保証金	344	347	△ 3
(2) 売却可能資産	0	0	0	固定負債合計	221,339	225,751	△ 4,412
公共資産合計	1,470,696	1,508,286	△ 37,590	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	12,715	12,984	△ 269
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	21,873	21,980	△ 107	(3) 未払金	2,661	2,785	△ 124
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職金	6,989	5,648	1,341
投資及び出資金計	21,873	21,980	△ 107	(5) 賞与引当金	4,233	4,308	△ 75
(2) 貸付金	9,225	9,251	△ 26	(6) 住宅保証金	15	9	6
(3) 基金等				流動負債合計	26,613	25,734	879
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	247,952	251,485	△ 3,533
②その他特定目的基金	34,870	43,038	△ 8,168				
③土地開発基金	0	0	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	1,757	1,766	△ 9	1 公共資産等整備国県補助金等	124,524	120,768	3,756
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,067,906	1,081,321	△ 13,415
基金等計	36,627	44,804	△ 8,177	3 その他一般財源等	△ 87,464	△ 80,948	△ 6,516
(4) 長期延滞債権	7,257	7,474	△ 217	4 資産評価差額	227,719	262,199	△ 34,480
(5) 回収不能見込額	△ 5,199	△ 5,429	230	純資産合計	1,332,685	1,383,340	△ 50,655
(6) 歳計外現金	344	347	△ 3				
投資等合計	70,127	78,427	△ 8,300	負債・純資産合計	1,580,637	1,634,825	△ 54,188
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	26,330	26,799	△ 469				
②減債基金	1,115	2,538	△ 1,423				
③歳計現金	10,123	16,141	△ 6,018				
④歳計外現金	15	9	6				
現金預金計	37,583	45,487	△ 7,904				
(2) 未収金							
①地方税	1,943	2,337	△ 394				
②その他	612	567	45				
③回収不能見込額	△ 324	△ 279	△ 45				
未収金計	2,231	2,625	△ 394				
流動資産合計	39,814	48,112	△ 8,298				
資産合計	1,580,637	1,634,825	△ 54,188				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成22年度末	平成21年度末	増減
①生活インフラ・国土保全	140,233円	133,928円	6,305円
②教育	17円	18円	△ 1円
③福祉	14,726円	11,368円	3,358円
④環境衛生	2,091円	1,874円	217円
⑤産業振興	459円	438円	21円
⑥消防	1,658円	1,632円	26円
⑦総務	913円	790円	123円
計	160,097円	150,048円	10,049円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	63,458円	56,188円	7,270円
地方債	6,724円	4,254円	2,470円
一般財源等	89,915円	89,605円	310円
計	160,097円	150,047円	10,050円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入	16,877円	10,787円	6,090円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	419円	519円	△ 100円
③その他	0円	0円	0円
	13,623円	14,435円	△ 812円

※3 各年度の墨田区人口については、以下のとおり

平成21年度については、平成22年4月1日現在人口	249,189人
平成22年度については、平成23年4月1日現在人口	250,415人

### 〔3〕貸借対照表（バランスシート）からわかること

#### 1 資産・負債・純資産の総額

##### （1）資産総額は、3,958 億円（区民一人当たり 158 万円）

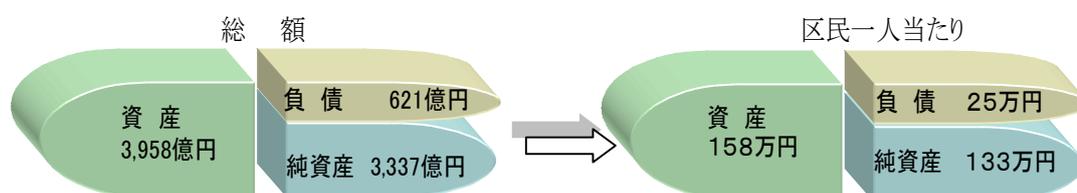
資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

##### （2）負債総額は、621 億円（区民一人当たり 25 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

##### （3）純資産総額は、3,337 億円（区民一人当たり 133 万円）

純資産とは、資産と負債の差額です。区が保有する資産への財源状況を表します。また、純資産は現在までの世代の負担から成り立ち、次の世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。



#### 【資産・負債・純資産の推移】

平成 22 年度のバランスシートでは、資産は 3,958 億円（前年度比 116 億円減）、負債は 621 億円（同 6 億円減）、資産から負債の差引である純資産は 3,337 億円（同 110 億円減）となりました。

##### ① 資産の部

###### ア 公共資産

平成 22 年度は、有形固定資産が 76 億円減少しています。

これは、再調達価格（時価評価）により土地評価額が 78 億円の減少となったことが大きな要因となっています。

###### イ 投資等

その他特定目的基金の取崩しなどによって、基金が 20 億円減少しました。

###### ウ 流動資産

歳計現金の減少などにより現金預金が 19 億円減少し、未収金が

1 億円減少したことなどにより、20 億円の減少となりました。

② 負債の部

固定及び流動負債を合わせて 6 億円減少しました。これは、退職手当引当金が 10 億円減少し、翌年度支払予定退職金が 3 億円増加したことなどによります。

区債全体での残高は、曳舟駅前地区市街地再開発事業などのため、新たに 31 億円を借り入れましたが 31 億円を償還したので、前年度と同額の 266 億円となりました。

長期を含む未払金は特別養護老人ホーム建設費補助が追加されたことにより 2 億円増加しました。

ア 固定負債

固定負債の地方債が 1 億円増加しました。退職手当引当金については、職員数が減少したことなどにより、前年度より 10 億円減少しました。

イ 流動負債

流動負債は、翌年度償還予定地方債や未払金などが 1 億円減少しましたが、翌年度支払予定退職金などが 4 億円増加したことにより、前年度より 3 億円増加しました。

③ 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等の 11 億円の増加があったものの、資産評価差額の 83 億円の減少などにより、純資産合計では 110 億円の減少となりました。資産評価差額の減少は、土地評価の再調達価格（時価評価）が地価の下落を受けて 1 m<sup>2</sup>あたりの評価額が 9 千円減少し、評価額 24 万円となったことなどによるものです。

企業会計における自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度より 0.3 ポイント下降し 84.3%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

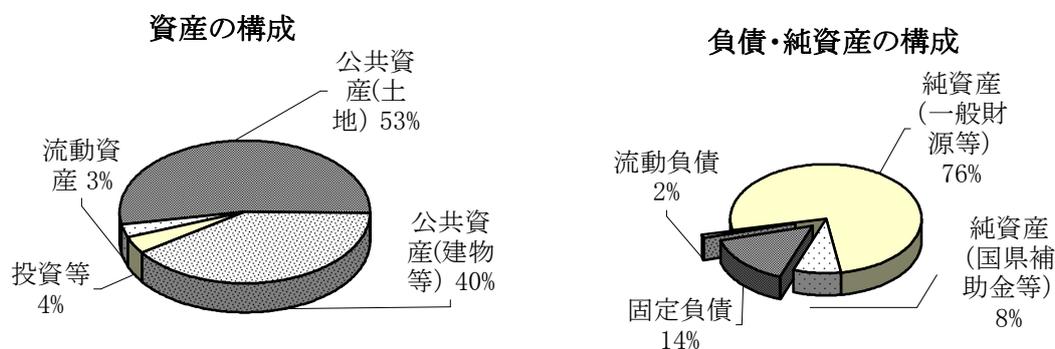
年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	純資産 (C) 億円	純資産比率 (C)/(A)	人口 (人)	区民一人当たり(万円)		
						資産	負債	純資産
平成21年度	4,074	627	3,447	84.6%	249,189	163	25	138
平成22年度	3,958	621	3,337	84.3%	250,415	158	25	133

## 2 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち土地・建物等からなる公共資産が約 93%を占めています。また、土地は総資産の約 53%となっています。

負債及び純資産は、負債が全体の約 16%、純資産が約 84%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代がすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



## 3 公共資産の形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公共資産が形成されてきたかを表しています。公共資産のうち、約 86%は一般財源等で形成されており、5%は特別区債で調達され、残りの約 9%が国県補助金で賄われていることがわかります。

平成 22 年度は、前年度と比べて国県補助金と特別区債の割合が増え、一般財源等が減少しています。

### 資産形成とその財源

(単位:億円)

公共資産	平成22年度	平成21年度	構成比		財源	平成22年度	平成21年度	構成比	
			平成22年度	平成21年度				平成22年度	平成21年度
土地	2,094	2,172	56.9%	57.8%	国県補助金	312	301	8.5%	8.0%
土地以外	1,588	1,586	43.1%	42.2%	特別区債	186	183	5.0%	4.9%
					一般財源等	3,184	3,274	86.5%	87.1%
計	3,682	3,758	100.0%	100.0%	計	3,682	3,758	100.0%	100.0%

#### 4 公共資産の形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。下記の表によると、本区の資産額はおよそ3年分の歳入にあたることがわかります。

#### 歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	公共資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成21年度	104,287,312	375,848,293	3.6
平成22年度	106,201,774	368,284,317	3.5

#### 5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額（土地を除く）を見てみます。有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育」、次に、道路・公園等が含まれる「生活インフラ・国土保全」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務」となっています。

#### 目的別資産形成(平成22年度)

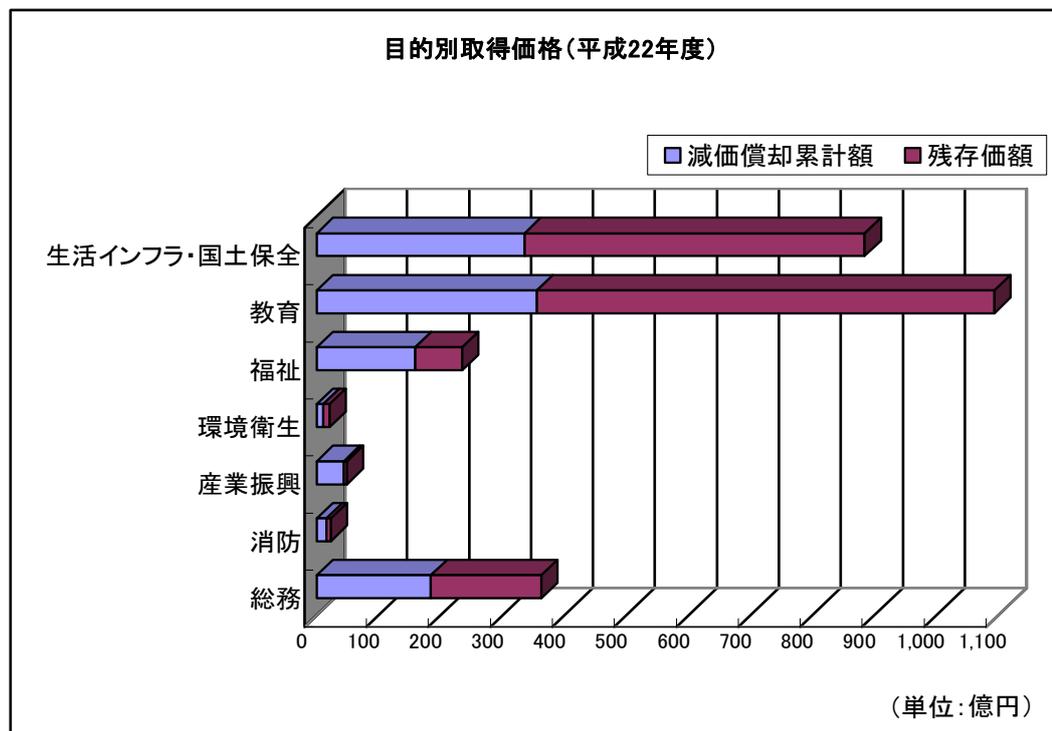
(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
生活インフラ・国土保全	88,484,117	33,550,481	54,933,636	37.9%
教育	109,434,194	35,489,576	73,944,618	32.4%
福祉	23,448,665	15,913,368	7,535,297	67.9%
環境衛生	2,011,796	1,055,267	956,529	52.5%
産業振興	4,880,966	4,354,358	526,608	89.2%
消防	2,271,460	1,580,101	691,359	69.6%
総務	36,264,558	18,443,030	17,821,528	50.9%
合計	266,795,756	110,386,181	156,409,575	41.4%

※土地を除いた額

償却率を見てみると、「生活インフラ・国土保全」は37.9%、「教育」は32.4%、「総務」は50.9%となっています。

償却率が高いということは、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。また、全体の償却率が41.4%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約16年経過していることとなります。

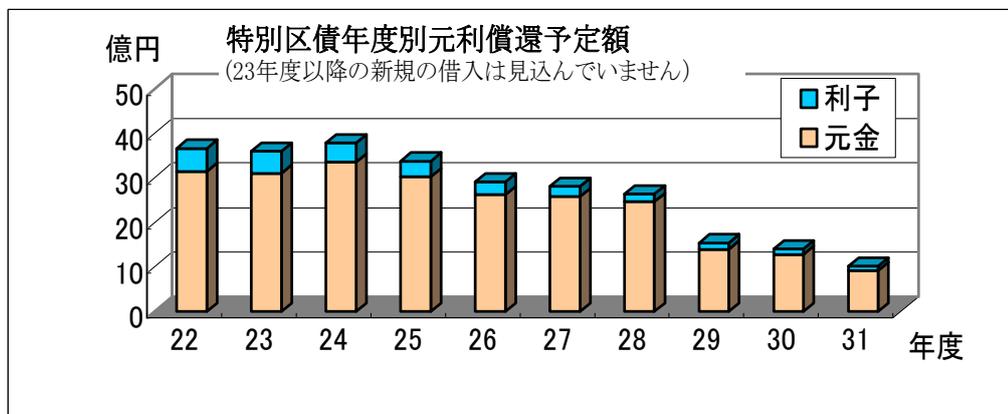
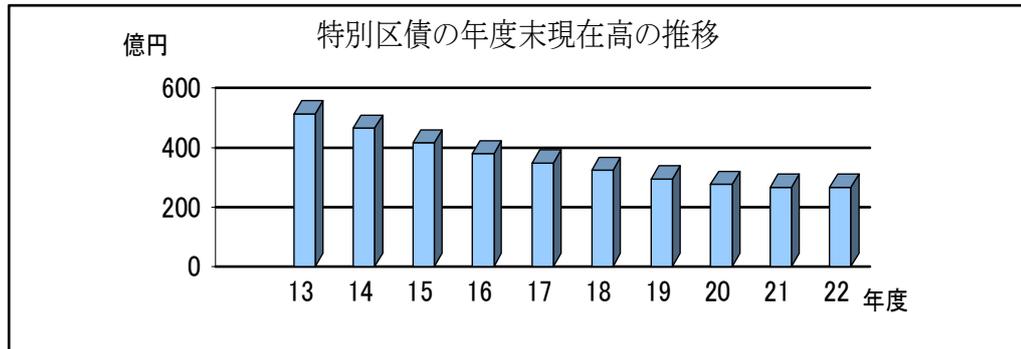


## 6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約 43%を占めており、平成 22 年度末残高は 266 億円となっています。過去 10 年間の残高は、この間の厳しい財政状況から公共施設整備を一時凍結してきたことにより、次頁のとおり平成 13 年度末残高 513 億円から 247 億円減少しています。

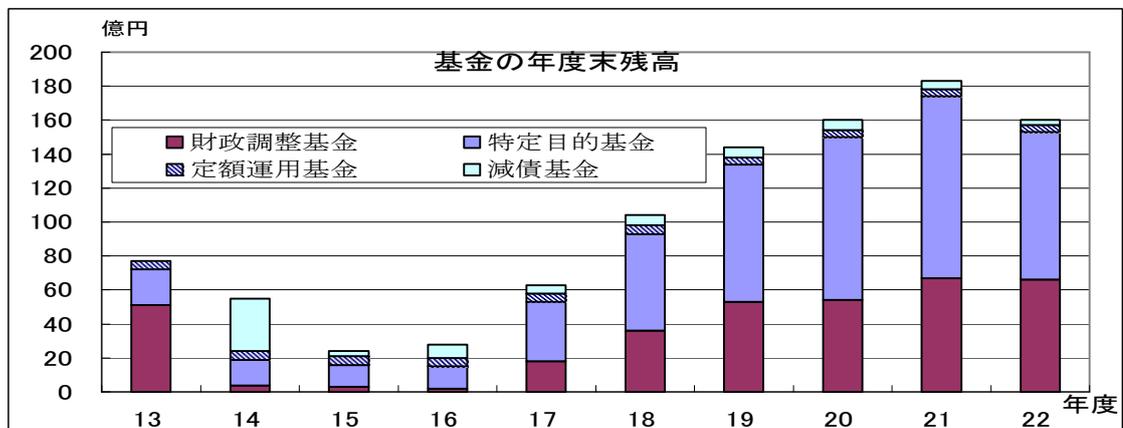
特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね 10～25 年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという機能により、世代間の負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

仮に平成 23 年度以降に新規に特別区債を発行しないと仮定した場合、今後 10 年間の特別区債償還予定額についても、特別区債の残高の減少に伴い、次頁のとおり減少傾向で推移していく見込みです。



## 7 基金の状況

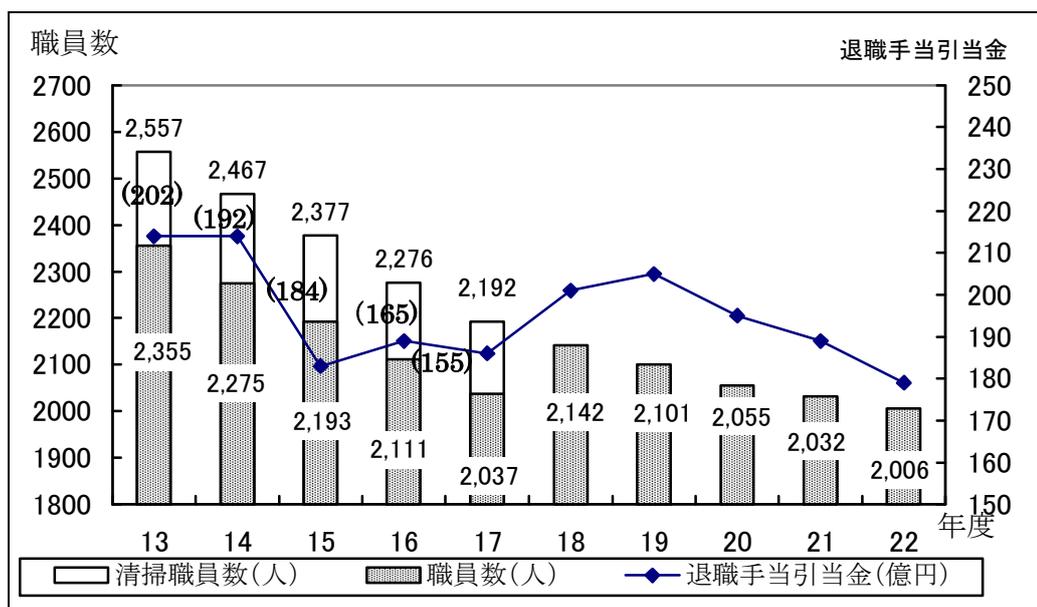
区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、特定目的基金はその目的に応じて事業の財源にします。平成22年度末残高は、財政調整基金が66億円、減債基金が3億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が87億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が4億円、合計で160億円となっています。



## 8 退職手当引当金について

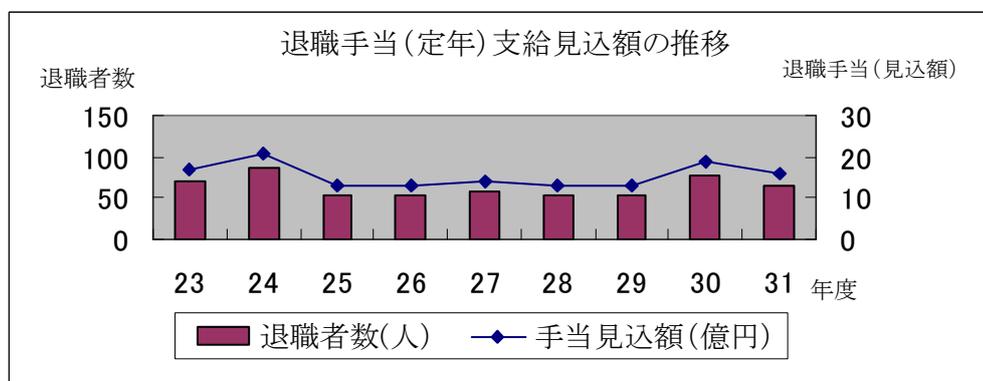
本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢対策や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開しています。一方、行政サービスの担い手となる職員数については、定員適正化計画の着実な実施による内部努力の徹底によって、削減に努めています。過去10年間の職員数は、2,557人から2,006人へと551人減少しています。

なお、平成12年度の清掃事業移管に伴い、都から派遣された清掃職員の身分が平成18年度に区に切り替わっています。



\*職員数は、給与実態調査に基づきます。

退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額となり、職員の平均勤続年数や平均給料月額によって増減します。平成22年度は179億円で、職員数の減少などにより前年度より10億円の減となっています。



### 3 行政コスト計算書

#### 〔1〕行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成や負債の減少につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

#### 〔2〕行政コスト計算書作成の基準

##### 1 作成対象

普通会計

##### 2 使用データ

決算統計・歳入歳出決算書・健全化判断比率・財産表

##### 3 計上コストの範囲

平成 22 年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成や負債の減少につながる支出を除いた現金支出及び減価償却費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額、回収不能見込計上額等という非現金支出を加えたものです。

##### 4 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助費等 他会計等への支出額 他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他コスト	支払利息、回収不能見込計上額 その他コスト

退職手当引当金繰入等：当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額に当年度退職金を加えた額

賞与引当金繰入額：翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち当年度相当額

回収不能見込計上額：当年度回収不能見込額と前年度回収不能見込額の差額に当年度不納欠損額を加えた額

その他コスト：当年度の固定負債としての長期未払金及び流動負債としての未払金と前年度の長期未払金及び未払金の差額に当年度債務履行額を加えた額

### 〔3〕 行政コスト計算書の内容

#### 1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

#### 2 経常行政コストの意義

経常行政コストは、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに分類されます。

### 3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供するうえで、もともと基本となる税等一般財源は経常収益には含まれませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きである純経常行政コストは、一般的に大幅なコスト超過となります。

総務省方式改訂モデルによる行政コスト計算書では、旧総務省方式による行政コスト計算書において収入項目として計上してきた地方税等の一般財源や国庫(都)支出金などは経常収益として計上せず、純資産変動計算書で計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコスト(純経常行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

### 4 純経常行政コスト

純経常行政コストは、前述のとおり、経常行政コストと経常収益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表しているといえます。

[4] 行政コスト計算書

墨田区 行政コスト計算書 2期比較  
(各年度 4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	17,204,735	17,043,012	161,723
(2)退職手当引当金繰入等	762,644	1,971,266	△ 1,208,622
(3)賞与引当金繰入額	1,060,040	1,073,512	△ 13,472
小計	19,027,419	20,087,790	△ 1,060,371
2 物にかかるコスト			
(1)物件費	17,194,780	16,778,589	416,191
(2)維持補修費	693,590	1,045,344	△ 351,754
(3)減価償却費	5,720,809	5,646,196	74,613
小計	23,609,179	23,470,129	139,050
3 移転支的コスト			
(1)社会保障給付	29,647,414	24,799,568	4,847,846
(2)補助金等	5,935,983	9,507,461	△ 3,571,478
(3)他会計等への支出額	10,522,682	10,054,572	468,110
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,663,431	3,338,900	1,324,531
小計	50,769,510	47,700,501	3,069,009
4 その他コスト			
(1)支払利息	521,309	566,832	△ 45,523
(2)回収不能見込計上額	175,968	297,175	△ 121,207
(3)その他行政コスト	0	0	0
小計	697,277	864,007	△ 166,730
経常行政コスト a	94,103,385	92,122,427	1,980,958

【経常収益】

項目	平成22年度	平成21年度	増減
1 使用料・手数料 b	2,706,228	2,655,078	51,150
2 分担金・負担金・寄付金 c	1,067,289	1,058,713	8,576
経常収益合計 ( b + c ) d	3,773,517	3,713,791	59,726
d/a	4.0%	4.0%	

【差引】

項目	平成22年度	平成21年度	増減
純経常行政コスト( a-d )	90,329,868	88,408,636	1,921,232

(参考)区民1人あたり(墨田区人口 平成22年度 250,415人・平成21年度 249,189人)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
純経常行政コスト	361	355	6

## 墨田区 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	人にかか るコスト	(1)人件費	17,204,735	18.3%	1,708,942	2,721,101	6,164,983	2,237,765	631,795	114,638	3,203,900	421,611		0
	(2)退職手当引当金繰入等	762,644	0.8%	75,606	120,899	272,537	99,232	27,871	5,068	142,563	18,868		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,060,040	1.1%	101,722	162,661	366,676	133,509	37,498	6,819	195,153	56,002		0	
	小 計	19,027,419	20.2%	1,886,270	3,004,661	6,804,196	2,470,506	697,164	126,525	3,541,616	496,481		0	
2	物にかか るコスト	(1)物件費	17,194,780	18.3%	1,431,793	5,251,935	3,663,872	2,753,430	644,747	293,524	3,123,425	30,774		1,280
	(2)維持補修費	693,590	0.7%	322,498	185,810	65,545	17,502	4,400	7,563	90,272	0			
	(3)減価償却費	5,720,809	6.1%	1,859,614	1,904,272	771,413	76,340	117,752	44,208	947,210	0			
	小 計	23,609,179	25.1%	3,613,905	7,342,017	4,500,830	2,847,272	766,899	345,295	4,160,907	30,774	0		1,280
3	移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	29,647,414	31.5%		428,017	28,612,503	606,894						
	(2)補助金等	5,935,983	6.3%	502,153	989,469	1,446,057	1,280,674	1,210,066	62,701	401,933	42,930		0	
	(3)他会計等への支出額	10,522,682	11.2%	0	0	10,522,682	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,663,431	5.0%	3,424,524	0	1,018,959	83,900	15,641	77,930	42,477	0		0	
	小 計	50,769,510	54.0%	3,926,677	1,417,486	41,600,201	1,971,468	1,225,707	140,631	444,410	42,930			0
4	そ の 他 コ ス ト	(1)支払利息	521,309	0.6%								521,309		
	(2)回収不能見込計上額	175,968	0.2%										175,968	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	697,277	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	521,309	175,968	0
経 常 行 政 コ ス ト a		94,103,385		9,426,852	11,764,164	52,905,227	7,289,246	2,689,770	612,451	8,146,933	570,185	521,309	175,968	1,280
( 構 成 比 率 )				10.0%	12.5%	56.2%	7.7%	2.9%	0.7%	8.7%	0.6%	0.6%	0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,706,228		498,115	98,984	588,949	294,104	15,508	0	164,895	0	0		0	1,045,673
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,067,289		118,592	0	352,824	582,107	0	0	0	0	0		0	13,766
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		3,773,517		616,707	98,984	941,773	876,211	15,508	0	164,895	0	0		0	1,059,439
d/a		4.0%		6.5%	0.8%	1.8%	12.0%	0.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		90,329,868		8,810,145	11,665,180	51,963,454	6,413,035	2,674,262	612,451	7,982,038	570,185	521,309	175,968	1,280	△ 1,059,439

墨田区 区民一人あたり行政コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	人にかかるコスト	(1)人件費	68,704	18.3%	6,824	10,866	24,619	8,936	2,523	458	12,794	1,684			0
		(2)退職手当引当金繰入等	3,044	0.8%	302	483	1,088	396	111	20	569	75			0
		(3)賞与引当金繰入額	4,233	1.1%	406	650	1,464	533	150	27	779	224			0
		小計	75,981	20.2%	7,532	11,999	27,171	9,865	2,784	505	14,142	1,983			0
2	物にかかるコスト	(1)物件費	68,665	18.3%	5,718	20,973	14,631	10,995	2,575	1,172	12,473	123			5
		(2)維持補修費	2,770	0.7%	1,288	742	262	70	18	30	360	0			
		(3)減価償却費	22,846	6.1%	7,426	7,604	3,081	305	470	177	3,783	0			
		小計	94,281	25.1%	14,432	29,319	17,974	11,370	3,063	1,379	16,616	123	0		5
3	移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	118,393	31.5%		1,709	114,260	2,424							0
		(2)補助金等	23,704	6.3%	2,005	3,951	5,775	5,115	4,832	250	1,605	171			0
		(3)他会計等への支出額	42,021	11.2%	0	0	42,021	0	0	0	0	0			0
		(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,622	5.0%	13,675	0	4,069	335	62	311	170	0			0
		小計	202,740	54.0%	15,680	5,660	166,125	7,875	4,894	561	1,775	171			0
4	その他コスト	(1)支払利息	2,082	0.6%								2,082			0
		(2)回収不能見込計上額	703	0.2%									703		0
		(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		小計	2,785	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	2,082	703		0
経常行政コスト a		375,787		37,644	46,978	211,270	29,109	10,742	2,445	32,533	2,277	2,082	703	5	
(構成比率)				10.0%	12.5%	56.2%	7.7%	2.9%	0.7%	8.7%	0.6%	0.6%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	10,804		1,989	394	2,351	1,174	62	0	658	0	0	0	4,176
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,263		474	0	1,409	2,325	0	0	0	0	0	0	55
経常収益合計 (b+c) d		15,067		2,463	394	3,760	3,499	62	0	658	0	0	0	4,231
d/a		4.0%		6.5%	0.8%	1.8%	12.0%	0.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		360,721		35,181	46,584	207,510	25,610	10,680	2,445	31,875	2,277	2,082	703	△ 4,231

平成22年度については、平成23年4月1日現在墨田区人口

250,415人

## 〔5〕 行政コスト計算書からわかること

### 1 経常行政コスト・経常収益の状況

平成 22 年度は、経常行政コスト合計 941 億円、経常収益合計 38 億円、差引の純経常行政コストは 903 億円となり、前年度の純経常行政コストと比較して 19 億円の増加となりました。

### 2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、社会保障給付や他会計等への支出額等の「移転支出的なコスト」が 508 億円で経常行政コストの半分以上である 54%を占めていることです。さらに、このうち社会保障給付は 296 億円で、経常行政コストの 32%を占めています。前年度との比較では、社会保障給付が 48 億円増加しています。これは、生活保護費が約 17 億円増加したこと、子ども手当の創設によりその給付費が約 23 億円増加したこと等によるものです。一方、補助金等は、36 億円減少しています。これは、平成 21 年度実施した定額給付金給付事業費の皆減等により減少したことによるものです。

「人にかかるコスト」は 190 億円で、経常行政コストの 20%を占めています。前年度との比較では、人件費が微増した一方、退職手当引当金繰入等が 12 億円減少し、全体として 11 億円減少しました。

また、「物にかかるコスト」は 236 億円で、経常行政コストの 25%を占めています。前年度との比較では約 1 億円増加しています。これは、障害者施設開設に伴う指定管理委託の開始や学校 I C T 化推進事業の拡充などにより物件費が増加したこと等によるものです。

### 3 目的別行政コストの状況

行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

貸借対照表上では多くの資産を形成してきた「生活インフラ・国土保全」ですが、経常行政コストは多くかかっていません。一方で、資産形成は多くなかった「福祉」の経常行政コストは 529 億円となっており、全体の半分以上である 56%を占め、最も多くなっています。

次に行政コストが多いのが「教育」で 118 億円、経常行政コストの 13%を占めています。内容としては、学校運営費などの物件費や職員の人件費などが大半を占めています。

#### 4 経常収益の状況

経常収益は、38 億円であり、経常行政コストの 4%を賄っていること  
になります。前年度との比較では、微増となっています。

#### 5 区民一人あたりの純経常行政コストの状況

平成 22 年度の区民一人あたりの純経常行政コストは 36 万円となっ  
ており、前年度との比較では、約 6 千円の増加となっています。

## 4 純資産変動計算書

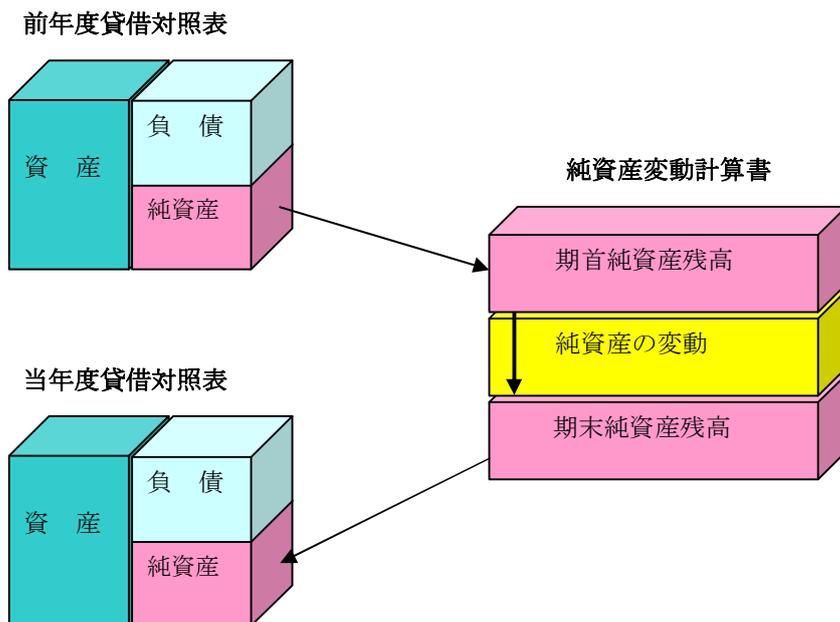
### 〔1〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、新地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成している財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。

したがって、純資産変動計算書では純資産の変動とその財源構成の変動が表され、1年間に純資産がどう増減し、その財源構成がどう増減したかがわかります。

#### 〈貸借対照表と純資産変動計算書の関係図〉



### 〔2〕純資産変動計算書の作成基準

- 1 作成対象  
普通会計
- 2 使用データ  
決算統計・歳入歳出決算書

### 3 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、「純資産合計」欄の縦軸が純資産の増減を、横軸が純資産の財源構成を表します。そして、純資産の各増減に応じて、その財源構成がどう変動していくのかも表します。

財源構成としては「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の3科目で表され、「資産評価差額」は資産評価方法の変更や評価の基礎となる単価の変更等に伴う評価差額や、無償受贈の資産の評価額を表します。

このなかで「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」は貸借対照表上の資産の部に計上されている「公共資産」「投資等」に充当されている財源を表します。また、「資産評価差額」は資産評価による含み損益や無償で取得した資産評価になり、何らの財源も充当されません。そして、残りの純資産には「その他一般財源等」が充当されま

- (1) 「期首純資産残高」には前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。これは純資産の減少要因となります。
- (3) 「一般財源」には地方税や地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入等のその他行政コスト充当財源の額を計上します。  
「補助金等受入」には国庫支出金及び都支出金額を計上します。これらは純資産の増加要因となります。
- (4) 「臨時損益」には災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、勸奨退職金支払など経常的ではない臨時的な要因に基づく損益額を計上します。

また、これらの損益は経常的な行政活動によるものと異なるため、行政コスト計算書には計上せず、この純資産変動計算書に計上します。

- (5) 「科目振替」では、純資産の増減要因とはならないが、財源内訳の変動の要因となる取引について財源科目の振替を行います。公共資産等整備の財源として用途が拘束された「公共資産等整備一般財源等」と、用途が自由な「その他一般財源等」の相互の変動を表します。

具体的な振替処理は以下のとおりです。

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や資産等の増加に要した一般財源を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。これは公共資産を整備するために、用途の自由な一般財源が公共資産整備の財源として拘束されることを表します。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産の処分や貸付金等の回収に伴い増加した資産を「その他一般財源等」に計上し、同額を「公共資産等整備一般財源等」から控除します。これは公共資産の整備のために拘束された一般財源が、用途の自由な一般財源になることを表します。

③ 減価償却による財源等

公共資産の減価償却に伴い、そこに投入された「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」が減少します。そして、その減少額と同額を「その他一般財源等」に加算します。これは公共資産処分による財源増と同じく、公共資産の整備のために拘束された一般財源が、用途の自由な一般財源になることを表します。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備のための地方債を償還した場合、その額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。これは公共資産整備への財源投入と同じく、用途の自由な一般財源が公共資産整備の財源として拘束されることを表します。

(6)「資産評価替えによる変動額」には売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う変動額を計上します。また、平成 22 年度決算では、平成 21 年度と同様に、有形固定資産のうち土地については再調達価格（時価評価）で計上しています。平成 22 年度の評価額と平成 21 年度の評価額との差額も、この変動額に計上します。

(7)「無償受贈資産受入」には無償で資産を受贈した場合、有形固定資産計上額と同額を計上します。

(8)「その他」にはその他純資産の変動額を計上します。

(9)「期末純資産残高」には、今年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。

以上これらを計上し、また財源の科目振替を行うことにより、純資産の財源内訳を表しています。

[3] 純資産変動計算書

墨田区 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	344,713,074	30,094,062	269,453,317	△ 20,171,340	65,337,035
純経常行政コスト	△ 90,329,868			△ 90,329,868	
一般財源	61,581,482			61,581,482	
地方税	20,050,657			20,050,657	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	41,530,825			41,530,825	
補助金等受入	26,350,126	1,960,310		24,389,816	
臨時損益	△ 277,745			△ 277,745	
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 257,185			△ 257,185	
投資損失	0				
退職金支払額(勸奨加算分)	△ 20,560			△ 20,560	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,508,279	△ 2,508,279	
公共資産処分による財源増			△ 257,185	257,185	
貸付金・出資金等への財源投入			1,937,830	△ 1,937,830	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,455,008	3,455,008	
減価償却による財源増		△ 871,812	△ 4,849,035	5,720,847	
地方債償還に伴う財源振替			2,081,539	△ 2,081,539	
資産評価替えによる変動額	△ 8,240,543				△ 8,240,543
無償受贈資産受入	△ 72,252				△ 72,252
その他	0			0	
期末純資産残高	333,724,274	31,182,560	267,419,737	△ 21,902,263	57,024,240

#### 〔4〕純資産変動計算書からわかること

##### 1 純資産の増減

純資産変動計算書では、この1年間で純資産がどのように増減し、そして、その財源構成がどのように変動したかがわかります。

行政コスト計算書から導かれる純経常行政コストは、受益者負担を控除したコストです。そして、このコストは純資産の減少要因となっています。一方、一般財源や補助金等受入により、純資産は増加しました。このことは、経常的なコストは受益者負担だけでは賄えないことから、そこに補助金と一般財源を充てたこととなります。本区では、純経常行政コスト 90,330 百万円に対し、その財源として一般財源 61,581 百万円と補助金等受入のうちその他一般財源等 24,390 百万円との合計 85,971 百万円が充てられました。その結果として、まだ 4,359 百万円が財源不足となっており、これが純資産の減少要因となっています。このように純資産の増減の要因を対比させることにより、通常の行政活動のなかで生じるコストに対し、どの程度の一般財源と補助金とが充てられているかがわかります。

以上の経常的な純資産の増減要因のほかにも臨時的な要因が純資産の増減に影響を与えます。

まず影響を与えるのが臨時損益です。本区では臨時損益として、公共資産除却損失(旧立花小学校校舎、旧第五吾嬬小学校校舎等)257 百万円、勸奨退職に伴う退職金割増分 21 百万円、合わせて 278 百万円の損失が生じています。これも純資産の減少要因となっています。

その他、資産評価替えによる変動額については、平成 21 年度から平成 22 年度への土地評価額の減少等による評価差額として 8,241 百万円の減少を計上しています。そして、無償受贈資産受入については 72 百万円の減少を計上しています。この内訳としては、国有地(法定外公共物)の移管に伴う無償受贈資産受入 21 百万円の増加、前年度以前の無償受贈資産の評価額の変更に伴う資産評価差額 93 百万円の減少となっています。これらも純資産の減少要因となっています。

また、補助金等受入のうち、公共資産等整備国県補助金等として 1,960 百万円の補助金受入がありました。これは公共資産等の整備財源となり、純資産の増加要因となっています。

これらの結果、前年度の貸借対照表の純資産額である期首純資産残高 344,713 百万円から 10,989 百万円純資産が減少し、今年度の貸借対照表の純資産額である期末純資産残高 333,724 百万円となりました。

## 2 財源の科目振替

純資産変動計算書では純資産の増減に応じて財源の内訳科目を増減させるため、純資産全体の増減には影響を及ぼさないものであっても、財源科目の変動が生じる取引等が発生した場合には、財源の構成を正確に表さなくなってしまう。そこで財源科目の振替処理を行い、財源構成の修正を行います。

例えば、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への財源振替が行われた場合として、科目振替「公共資産整備への財源投入」があります。有形固定資産の整備については、平成 22 年度は総額で 2,508 百万円を費やしています。その際、一般財源が充当されています。そのことは一般財源が公共資産等の整備のために拘束され、用途の自由な一般財源がその分減少したことを意味します。そのため、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への財源科目の振替処理を行っています。

一方、これとは逆の財源が移動する科目振替が行われる場合として、科目振替「公共資産処分による財源増」があります。既に臨時損益のなかで説明したとおり、公共資産除却損失で 257 百万円を純資産の減少要因として計上しています。これら除却された公共資産はそれぞれの取得年度に一般財源を充当して整備されていました。したがって、これら資産の除却はその整備のため充当されていた一般財源の拘束を解き、用途の自由な一般財源に振替えることを意味します。そのため、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」への財源科目の振替処理を行います。

科目振替は前述の 2 種類のほかにも 4 種類あります。これらの財源の科目振替を行うことにより、平成 22 年度期末における純資産残高の正確な財源の構成を表すこととなります。

## 5 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

### 〔1〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、資金(歳計現金)の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

本区の資金収支計算書では、総務省方式改訂モデルで示された3つの区分による収支(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

### 〔2〕資金収支計算書作成の基準

- 1 使用データ  
決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲  
歳計現金

### 〔3〕資金収支計算書の内容

本区の資金収支計算書の作成方法については、前述のとおり、資金収支(キャッシュ・フロー)状況を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3区分により表示します。

#### 1 経常的収支の部

「経常的収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。具体的にいうと、支出には、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入(財源)を計上します。

#### 2 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共施設の整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表します。具体的にいうと、支出には、本区で直接、公

共資産を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出及び他会計への繰出金等のうち資産整備費に充てられるものを計上します。一方、収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額及び基金取崩額などを計上します。

### 3 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、出資(投資活動)及び基金の積み立てや地方債の償還など(財務活動)に係る資金の収支状況を表します。具体的にいうと、支出には、他団体等に対する出資金、貸付金、基金への積立、地方債の償還、他会計の債務償還に充当するための繰出金等を計上し、一方、収入には、その財源となった国県補助金等のほか貸付金の回収額や公共資産の売却収入を計上します。

### 4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、他の「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」で生じた収支不足(赤字)を補てん(穴埋め)するという関係になります。

したがって、「経常的収支の部」での収支余剰額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているといえ、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」すべてにおいて支出の削減及び収入(財源)の確保に努めなければならないことになります。

また、「経常的収支の部」で生じた収支余剰額よりも「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」で生じた収支不足の合計額が大きい場合には、期首(年度当初)にあった歳計現金が減少していることを意味します。

なお、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに期首歳計現金残高を加えたものが、期末(年度末)歳計現金残高となります。

### 5 欄外注記について

#### (1) 一時借入金に関する情報

一時借入金は、年度内の一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、その借入及び元金の返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。

したがって欄外に、資金収支計算書には一時借入金の増減が含まれていないこと、一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の額を注記します。

なお、本区においては、平成 22 年度も一時借入金の借入れ実績がないため、そのことを注記しました。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額から地方債の発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を控除した収入額と支出総額から地方債の償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を控除した支出額との差引を、基礎的な収支情報(プライマリーバランス)として注記します。

(3) 歳計外現金の情報

歳計外現金として処理されているもののうち、貸借対照表に資産又は負債として計上した場合には、その収入額及び支出額を注記します。

# [4] 資金収支計算書

## 墨田区 資金収支計算書 2期比較 (各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
人件費	20,031,495	20,749,167	△ 717,672
物件費	17,194,780	16,778,589	416,191
社会保障給付	29,647,414	24,799,568	4,847,846
補助金等	7,673,187	10,950,921	△ 3,277,734
支払利息	521,309	566,832	△ 45,523
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,376,159	8,150,232	225,927
その他支出	693,590	1,045,344	△ 351,754
支 出 合 計	84,137,934	83,040,653	1,097,281
地方税	20,055,054	20,752,638	△ 697,584
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	21,752,560	23,306,729	△ 1,554,169
使用料・手数料	2,707,728	2,654,450	53,278
分担金・負担金・寄附金	945,387	950,764	△ 5,377
諸収入	880,048	870,423	9,625
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	4,661,727	1,069,000	3,592,727
その他収入	40,929,877	42,111,696	△ 1,181,819
収 入 合 計	91,932,381	91,715,700	216,681
経 常 的 収 支 額	7,794,447	8,675,047	△ 880,600

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産整備支出	6,579,062	6,657,054	△ 77,992
公共資産整備補助金等支出	4,531,802	3,216,078	1,315,724
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	11,110,864	9,873,132	1,237,732
国県補助金等	4,597,566	4,979,504	△ 381,938
地方債発行額	3,117,500	1,879,100	1,238,400
基金取崩額	1,987,700	1,289,000	698,700
その他収入	145,587	316,801	△ 171,214
収 入 合 計	9,848,353	8,464,405	1,383,948
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,262,511	△ 1,408,727	146,216

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	34,849	152,604	△ 117,755
基金積立額	4,692,308	4,677,801	14,507
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	451,416	504,228	△ 52,812
地方債償還額	3,145,513	3,068,201	77,312
長期未払金支払支出	694,035	148,549	545,486
支 出 合 計	9,018,121	8,551,383	466,738
国県補助金等	0	1,279	△ 1,279
貸付金回収額	39,137	212,408	△ 173,271
基金取崩額	564,700	0	564,700
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	4,578	18,290	△ 13,712
その他収入	390,481	79,981	310,500
収 入 合 計	998,896	311,958	686,938
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,019,225	△ 8,239,425	220,200

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,487,289	△ 973,105	△ 514,184
期首歳計現金残高	4,022,144	4,995,249	△ 973,105
期末歳計現金残高	2,534,855	4,022,144	△ 1,487,289

[平成22年度 注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 平成22年度は一時借入金の借入れは行っていない。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円である。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	102,779,630
地方債発行額	△ 3,117,500
財政調整基金等取崩額	△ 4,244,758
支出総額	△ 103,666,919
地方債償還額	3,666,822
財政調整基金等積立額	3,715,577
基礎的財政収支	△ 867,148

※3 上記の他に、住宅保証金の受け入れ及び返還に伴う歳計外現金の収入額5,430千円及び支出額4,241千円がある。

[平成21年度 注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 平成21年度は一時借入金の借入れは行っていない。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円である。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	100,492,063
地方債発行額	△ 1,879,100
財政調整基金等取崩額	△ 1,069,000
支出総額	△ 100,265,168
地方債償還額	3,635,033
財政調整基金等積立額	2,242,909
基礎的財政収支	3,156,737

※3 上記の他に、住宅保証金の受け入れ及び返還に伴う歳計外現金の収入額6,606千円及び支出額6,475千円がある。